

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 (排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：

マンションへの太陽光発電設備導入によるCO2削減プロジェクト

プロジェクト 実施者名	株式会社メック eco ライフ
----------------	-----------------

妥当性確認申請日 2017年1月10日

プロジェクト登録申請日 2017年2月28日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) メックエコライフ
	株式会社メック eco ライフ
住所	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目 6番8号

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) ミツビシユエフジェイリース
	三菱UFJリース株式会社
住所	〒100-6525 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

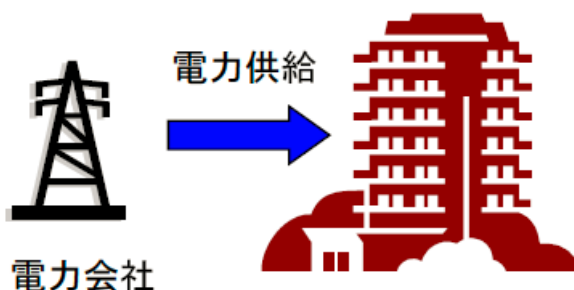
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	マンションへの太陽光発電設備導入による CO2 削減プロジェクト	
目的	新築マンションに太陽光発電を導入することにより電力会社からの購入電力量を削減する。	
概要（削減方法）	太陽光発電により系統電力を代替することで CO2 排出量の削減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	別添一覧の通り
	住所	別添一覧の通り

2.2 プロジェクト実施前後の状況

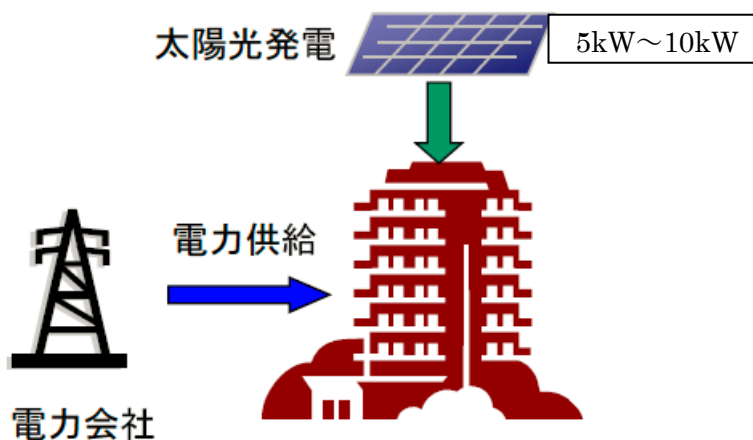
(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

「マンション 84 棟 (詳細は別添資料を参照)」



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙(A.2)に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの(ポジティブリスト)については、別紙(A.2)の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-002 ver.1.0
	方法論名称	太陽光発電設備の導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象事業所において太陽光発電設備が設置されたため
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 発電した電力をすべてマンションの共有部において自家消費している
条件3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象事業所には非常用自家発電装置はあるものの、太陽光発電設備で発電した電力は系統電力の代替としてのみ使用されている。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力等の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	太陽光発電設備の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	電力制御装置の使用	CO2	0.05%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行わない

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2017年3月1日～2025年2月28日（8年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	26.7 t-CO2	0.0 t-CO2	26 t-CO2
	2017年度	320.3 t-CO2	0.0 t-CO2	320 t-CO2
	2018年度	316.1 t-CO2	0.0 t-CO2	316 t-CO2
	2019年度	313.8 t-CO2	0.0 t-CO2	313 t-CO2
	2020年度	312.2 t-CO2	0.0 t-CO2	312 t-CO2
	2021年度	312.2 t-CO2	0.0 t-CO2	312 t-CO2
	2022年度	312.2 t-CO2	0.0 t-CO2	312 t-CO2
	2023年度	312.2 t-CO2	0.0 t-CO2	312 t-CO2
	2024年度	286.2 t-CO2	0.0 t-CO2	286 t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	2,511.9 t-CO2	0.0 t-CO2	2,509 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力のCO2排出係数の影響による ■ その他の理由（以下に記載すること） <p style="text-align: center;">2016年度の途中から排出削減量を計上するため</p>			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	株式会社メック eco ライフ コーポレートユニットマネージャー
モニタリング担当者 ※1	【モニタリング担当管理者】 株式会社メック eco ライフ コーポレートユニット担当者 【モニタリング実施者】 マンション管理会社のモニタリング担当者（各社で任命）

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	①モニタリング・算定報告に必要な体制及び役割		
	担当者	役割	タイミング
	データ管理責任者	• 作成されたモニタリング報告書の確認作成	作成時
		• データの管理・保管状況の確認（任意にデータを抽出し、定められた方法で記入・入力が行われているか、入力ミスがないかを確認）	モニタリング実施時
		• モニタリングの未実施や実施内容に不適合が発見された場合に、担当管理者への是正指示	都度
		• モニタリング実施時期の決定とモニタリング担当管理者への指示	モニタリング実施時
	モニタリング担当管理者	• モニタリング実施者へのモニタリングの指示	モニタリング実施時
		• モニタリング実施者から送信されたモニタリング結果（写真）の受領、内容の確認と写真データのサーバでの保管	モニタリング実施時
		• モニタリング結果（写真）に基づき、Excel シートにモニタリング対象期間の発電電力量を記録し保管	モニタリング実施時
		• モニタリング報告書の作成	モニタリング実施時
		• モニタリング計量器（電力量計）の維持・管理	モニタリング実施時及び検定有効期限
	モニタリング実施者	• 電力排出係数のモニタリング	モニタリング報告書作成時
		• 電力量計を実際に確認し、発電電力量をカメラで撮影	モニタリング実施時
• 撮影された写真（データ）をメールでモニタリング担当管理者に送信		モニタリング実施時	
	• モニタリング計量器（電力量計）の維持・管理	モニタリング実施時	

	<p>②品質保証 (QA)・品質管理 (QC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①に記された通り、データ管理者はモニタリングが実施された際に、モニタリング結果が記録された Excel シートから任意にデータを抽出し、定められた方法で記入・入力が行われているか、入力ミスがないかを確認する。モニタリングの未実施や実施内容に不適合が発見された場合には、モニタリング担当管理者に是正を指示する。 モニタリング担当管理者は各モニタリング実施者に対して (変更があれば都度)、適切なモニタリングができるように、モニタリング手順についての説明を行う。 <p>③計量器の維持・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング実施者は、モニタリング実施時に電力量計に不具合が発見された場合には、その旨をモニタリング担当管理者に連絡する。 モニタリング担当管理者は、モニタリング担当者から電力量計に不具合が発見されたとの報告があった場合に、また電力量計の検定の有効期限が近づいた際に、電力量計の取り替えなど適切な措置をとる。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	天候変化による日照量の変化、太陽光発電設備等の故障等

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。